

人間ドック健診施設機能評価 Ver.4 総合評価

施設名： 稲城市立病院 健診センター

受審施設の概要

稲城市立病院 健診センターは、東京都稲城市にあり、1991年に人間ドックを開始した。健診センターは2012年に増新築され、隣接する稲城市立病院とオーエンス健康プラザと連携し運営されている。駅から徒歩5分と交通アクセスはよい。予防医学に力を入れ、健診部門の充実を図っている。

年間の受診者数は、一日ドック約3,500人、二日ドック約50人、その他の健診を約10,000人実施している。本機能評価は、2014年に初回の認定（Ver.3）を受け、今回は更新審査（Ver.4）である。

第1領域 理念達成に向けた組織運営

病院とは別に健診センターの理念と基本方針が定められ、パンフレット、ホームページ、施設内掲示にて周知されている。職員に対してはネームプレートにて常時携帯され周知されている。また、見直しも体制変更に伴い行われている。

個人情報保護に向けては、個人情報保護方針が明文化されている他、年数回の職員研修の実施など適切である。

就業規則等各種規程は、地方公務員法の規定が適用されて管理されている。職業倫理については、健診センター独自で作成され明文化されている。病院と一体の倫理委員会に健診メンバーが参加している。

中期経営計画・年度事業計画・予算書等は、「稲城市立病院改革プラン」として病院と一体で作成されている。健診センターの内容は、院長ヒアリングに基づき健診リーダー会で協議され、組み込まれている。事業報告等も一体として管理会議で報告されている。健診部門の収支や目標が明確にされている。組織図は、年次、改変があった場合に更新されている。

職員の体制は、健診専任医師が人間ドック健診専門医を取得している。スタッフは病院兼務職員も多いが、各部署間の連携がよく、運営に支障がない取り組みがされている。健診業務に関する会議については、健診リーダー会で検討されて改善が図られている。

教育体制については、年間計画に基づき充実した形で構築されており、参加率も90%と高く、教育に重点を置かれていることが伺える。質の高い健診の提供に繋がっていくと評価したい。

医療安全管理体制については、委員会が設置されマニュアルも整備されている。インシデントの事例は報告後すぐに検討され、対策が講じられている。感染管理や安全衛生管理の体制は適切である。

情報の管理体制については、サーバー室への入退室は有人管理であるが、入退出のトレーサビリティの観点から記録等の活用などを検討されるとよりシステム向上に繋がると期待する。パスワードによる健診システムへのアクセス制限等は適切である。トラブル発生時の対応も病院と一体での対応で適切である。

高齢者や障害者等、配慮が必要な受診者への対応については、ユニバーサルデザインにより、識別がクリアな設計になっている。全館がバリアフリー化され、車いすでの移動も容易である。障害を持つ方への対応マニュアルも整備され、受け入れの実績もある。

外国人受診者については、院内で受け入れ条件が定められ、利用事業所等にも周知されている。実施マニュアルも整備され、昨年は約30人が受診している。

第2領域 受診者中心の良質な健診の実践

予約・受付の業務はマニュアルに沿って実施されている。収受業務は健診職員が行っている。会計処理は病院職員が担当し、病院と一体で売上や未収金等の処理が行われている。実績は毎月の経営管理会議等に報告され検討が行われている。

人間ドック学会が提示する基本検査項目はすべて含まれ、近隣の健診施設や受診者ニーズを反映したコース、検査項目、料金設定が行われている。任意検査項目については、毎週開催されている健診リーダー会などで年度毎に見直され、検討に関する記録も残されている。

受診環境は、土日・祝日の実施、レディースデイの実施はないが、レディースフロアが設置されており、婦人科健診は女性医師、各種検査は女性技師が対応している。受付・待合・更衣室・食事用のラウンジなどは十分なスペースが確保されている。検査室前には、デジタルサイネージによるニュースや検査の説明、健康情報の提供が行われている。また希望者にはタブレット端末の貸し出しを行うなどの工夫がみられる。食事は春秋で変わり、主菜を選べる2つのメニューが用意されている。待ち時間対策として、独自の誘導システムを導入し、待ち時間がより短くなるように案内されている。

受診に関する事前の情報提供は、事前の送付書類やホームページにより適切に行われ、質問・相談に対応する体制も整備されている。受診者情報については、過去の情報は健診システム上に反映されており、当日判明した場合は、誘導支援システム端末に入力され、スタッフ間で共有されている。検査リスクの説明は適切に行われ、必要な同意書も取得されている。受診者急変時の対応マニュアルは整備され、対応訓練も行われている。

精度管理体制については、業務マニュアルなどが整備され、問題発生時にも対応できるように備えている。また、内外の精度管理も定期的の実施され良好な結果が得られている。マンモグラフィは、精度管理中央機構の認定を受けている。

検査結果の判定は、人間ドック学会の判定基準やマニュアルに準拠している。画像の読影は、人間ドック健診専門医や放射線科専門医、各種学会専門医によって、二重読影や比較読影が適切に行われている。眼底検査は併設病院の眼科専門医と健診センター医師による二重読影である。心電図検査は人間ドック健診専門医による判定で、併設病院の循環器専門医に逐次相談できる体制をとっている。

医師による結果説明は、健診当日に90%以上の受診者に対して、一人につき10～20分かけて、一部の検査結果を除き、画像を提示しながら丁寧に行われている。結果説明の内容は、医師により個々の受診者に合わせた形でわかりやすく入力され、結果報告書に記載されている。

保健指導は、常勤の保健師3名を中心に非常勤の保健師を含めて十分なスタッフ数が確保されている。人間ドックアドバイザーは計5名の担当者が取得している。指導マニュアルや教育プログラムが作成され、計画的に実施されている。全受診

者に対する保健指導の実施率は93.7%と高く、評価に値する。運動指導については、併設の健康増進施設と連携して行われていることは特筆すべき点である。今後はそちらでの指導内容の概要についても、健診センターである程度把握できるとより良いと考えられる。管理栄養士の関わりについては、次年度以降、併設病院の栄養科と連携して実施する体制を検討している。

第3領域 継続的な質改善の取り組み

受診者の要望を把握する体制としては、常備のアンケートに加えて、目的別の期間限定アンケートによって得られた情報から、待ち時間対策やweb予約の創設などの対応・改善事例がある。

フォローアップについては、要精検または要治療対象者への再勧奨は不十分であったが、3ヶ月後の再勧奨の送付を開始している。今後、併設病院以外の受診後調査の強化も必要と考えられる。要精検率は、各検査おおむね10%以内であるが、精検受診率に関しては、上部消化管検査と便潜血でさらなる改善が望まれる。また、糖尿病関連や脂質関連の検査については、要治療指示者、追跡検査指示者の経過把握の体制のさらなる整備を期待する。

近隣のかかりつけ医、連携病院のリストは整備され、病院と共同での情報交換やセミナーの開催に取り組まれている。

健診結果の分析や評価については、人間ドック学会やその他健診に関する学会への発表が行われている。調査統計等への参加については、人間ドック学会の全国集計調査等に継続参加されるように期待する。

受診者に向けた有用な情報提供としては、施設内掲示、リーフレット、ホームページにて提供されているほか、積極的に院外への展開も行っている。公開講演会「健康バンザイいなぎ講座」を主催し、「いなぎふれあい保健・医療まつり」や医師会の主催する講演会に参加するなど、健康や健診等の予防医療に関心が増すよう活動している。市内の自治会館等を巡回して健康講座を開催していることを評価したい。

健康経営を意識した保険者への取り組みとしては、受診者ごとに健康維持に関する情報提供を行っており、保険者には契約前、実施期間中に担当者を通して情報提供している。健診結果のデータ化要望には積極的に応じている。保険者向けの健康情報提供は年報の提供にとどまっているので、院外への活動とリンクした広報誌などの提供を期待したい。

業務改善の体制としては、医療の質向上委員会、リーダー会により施設および部署ごとの課題の抽出と改善策の検討を継続的に実施し、逐次、対応策を実践している。年度末には、実績を評価して病院長（センター長）に報告している。定期的な評価が行われ、記録も適切である。

前回の機能評価受審時の指摘事項のうち、心電図、身体測定実施場所のカーテン仕切りをパーテーション化されており、プライバシーの配慮が特に改善されていた。

総括

診療・健診・増進の一体化した、病気を診るだけではなく「病気にさせない」新しいタイプの病院を目指すという稲城市立病院改革プランに則って、隣接施設との連携を活かした人間ドックの充実に向けて、検討をされている。人間ドック健診施設としての方向性についても、最新の情勢にあわせて常に見直しが行われている。新たな管理体制の元、センター長が中心となって、その方針が職員にも浸透し体现できている。機能評価受審を改善に繋げるしくみができていることとあわせて高く評価したい。

総合的見地から、人間ドック健診施設機能評価の認定（更新）に値すると判断する。

審査日 2019年8月8日

認定承認日 2019年8月24日